上田八木短資



ウィークリーシグナル

2025年1月31日

<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位:億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	土な安囚	ノへ知口	7/X3-F	1/21
2/3 (月)	+ 1,000	▲ 17,500	▲ 16,500	国庫短期証券発行價遷(3M) 国債発行價遷(2年)	国債補完供給 + 5,100		日:日銀金融政策決定会合における主な意見 (1月23・24日分) 米:ISM製造業景況指数 (1月) 欧:ユーロ圏CPI (1月)
2/4 (火)	+ 1,000	▲ 84,000	▲ 83,000	法人税・消費税・保険料据け			
2/5 (水)	トン	▲ 1,000	▲ 1,000		共通担保 ▲ 8,000		日:毎月勤労統計(12月) 米:ADP雇用統計(1月) 米:ISM非製造業景況指数(1月)
2/6 (木)	トン	とう	トン				日:田村日銀審議委員、講演(長野県金融懇談会) 米:新規失業保険申請件数(2月1日終了週)
2/7 (金)	+ 1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	国債発行(30年)			米:雇用統計(1月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比2兆7,500億円減少の520兆6,800億円から始まった。その後、国債補完供給オペや気候変動対応オペ、国債発行等の要因により増減し、31日は528兆4,500億円(速報)で越週した。

無担保コールON物加重平均金利は前週24日の金融政策決定会合で政策金利の0.50%程度への引き上げが決定した影響で、週初27日は0.476%に大幅上昇した。その後もビッドサイドの調達意欲は底堅く、同金利は横ばい圏で推移し、週末31日の同金利は0.477%(读報)で越週した。

ターム物は1W~3W物0.481%~0.64%のレンジ、1M~3M物0.53%~0.62%のレンジで出合が見られた。

来週の予定は、国内では、3日に日銀金融政策決定会合における主な意見(1月23・24日分)の公表、6日に田村日銀審議委員が長野県金融懇談会で講演。海外では7日に米雇用統計(1月)の公表などがある。

<レポ>

足許GC取引は週初+0.30%近辺から出合い始めたが、後場に+0.20%~+0.10%に低下した。輪番オペがあった28日は、0.10%近辺の出合いが中心となったが、後場には+0.20%近辺まで上昇。翌29日は+0.35%~+0.30%のレンジで取引されたが、月末を跨ぐ取引となる30日は、0.25%~0.15%に再び低下した。国債と短国の発行が重なる31日の取引は、後場引けにかけて+0.45%近辺まで上昇した。SC取引は2年460~468回債、5年155~174回債、10年355~370回債、20年110~130回債などに引合いが見られた。

[無担保コールレート]

	予想レンジ(%)
O/N	$0.47 \sim 0.478$
1M	$0.55 \sim 0.70$
2M	$0.55 \sim 0.75$
3M	$0.55 \sim 0.80$
6M	$0.60 \sim 0.90$

[オープン市場]

	予想レンジ(%)
現先 (on/1w)	0.40近辺
CP 3M	$0.50 \sim 0.60$

<CP>

今週の入札発行総額は約3兆5,900億円で、週間償還額の3兆1,000億円を上回った。発行残高は先週末時点の25兆7,004億円から、1月30日時点で25兆5,896億円に減少した。発行市場は、機械、電気業、不動産業、その他金融業などで大型の発行案件が見られた。決定会合での政策変更により、入札案件の発行レートは、1M物は政策金利である0.50%に限りなく近い値、3M物は0.50%台前半から0.60%台前半の出合いとなった。

28日にCP等買入オペが予定通り2,000億円でオファーされた。結果は按分レート0.540%(前回0.457%)、平均落札レートは0.580%(前回0.534%)と足切りレート、平均落札レート共に前回比で上昇し、過去最高のレートとなった。

来週の償還額は、1兆3,000億円となっている。発行市場は、償還額と同程度の発行が見込まれる。発行レートは、1M物は先週に引き続き0.50%台前半と横ばい圏で推移し、3M物は0.50%台後半の出合いから始まり、投資家の目線感を探る展開となるだろう。

<TDB>

31日の3M(1284回債)の入札は、最高落札利回り0.3397%(前回債0.3733%)、平均落札利回り0.3248%(前回債0.3657%)となった。来週の入札は6日に6M、7日に3Mが予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。